補助金等の精算による返還金の支出		△ 1,516,373,388
寄附金収入		23,635,764
その他		259,153,612
小計		△ 5,917,948,799
利息及び配当金の受取額		284,368,262
利息の支払額		△ 6,546,251
国庫納付金の支払額		△ 6,085,681,773
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,725,808,561
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 118,309,329
敷金・保証金の取得による支出		△ 5,037,500
敷金・保証金の回収による収入		4,367,131
施設費による収入		32,532,000
施設費の精算による返還金の支出		△ 2,343,881
定期預金の預入による支出		△ 5,000,000,000
定期預金の払戻による収入		9,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,911,208,421
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 126,034,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 126,034,641
Ⅳ　資金減少額		△ 7,940,634,781
Ⅴ　資金期首残高		20,754,542,798
Ⅵ　資金期末残高		12,813,908,017

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
損益計算書上の費用		
高齢者雇用支援事業費	35,393,531,383	
障害者雇用支援事業費	8,750,312,475	
障害者雇用納付金関係事業費	22,502,654,149	
障害者職業能力開発事業費	548,894,490	
一般管理費	1,688,754,534	
財務費用	6,641,888	
臨時損失	3,850,000	68,894,638,919
（控除）自己収入等		
納付金収入	△ 17,556,845,000	
寄附金収益	△ 7,932,510	
その他事業収入	△ 106,481,319	
財務収益	△ 262,518,596	
雑益	△ 139,592,159	△ 18,073,369,584
業務費用合計		50,821,269,335
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	127,064,087	
損益外固定資産除売却相当額	24,141,112	151,205,199
Ⅲ　損益外減損損失相当額		2,114,215
Ⅳ　引当外賞与見積額		△ 38,137,189
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		428,236,273
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	395,074,398	
政府出資の機会費用	155,175,819	550,250,217
Ⅶ　行政サービス実施コスト		51,914,938,050

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、かねてより管理会計の導入を目指してきたところであり、費用進行基準以外の基準の採用に向けては、期間進行基準等を採用する場合には、収益性向上の判断基準の策定等が必要となりますが、現在その検討を行っているため、期間進行基準等を採用することは困難であるためであります。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
構築物	３～50年
車両運搬具	４～６年
器具工具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．金銭信託の評価基準及び評価方法

償却原価法を採用しております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金より財源措置がなされる勘定区分については、引当金を計上しておりません。

運営費交付金より財源措置がなされない勘定区分については、役職員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する職員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。